

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりブルーファイナンス・フレームワーク評価結果を公表します。

栗田工業株式会社

ブルーファイナンス・フレームワーク

新規

総合評価

Blue 1 (F)ブルー性評価
(資金使途)**b1 (F)**管理・運営
透明性評価**m1 (F)**

発行体/借入人

栗田工業株式会社（証券コード: 6370）

評価対象

栗田工業株式会社
ブルーファイナンス・フレームワーク

評価の概要

▶▶▶ 1. 栗田工業株式会社の概要

栗田工業株式会社は、1949 年にボイラ用水処理薬品の製造を目的として設立された。その後、水処理装置の製造、エンジニアリング洗浄、メンテナンスへと事業を拡大し、石油精製、石油化学、紙・パルプ、鉄鋼などの産業分野に対応してきた。高度経済成長期以降は排水処理技術の高度化に取り組み、1980 年代には電子産業向けに超純水供給を開始。1990 年代には土壌・地下水浄化事業を導入し、2000 年代以降は超純水の長期供給サービスを本格化するなど、用途や業種に応じたソリューションを拡充してきた。こうした事業展開を通じて現在では、水処理薬品の製造販売、水処理装置の製造販売、メンテナンス・サービスなど水処理に関する技術を幅広い産業に対してサービスを提供している。

▶▶▶2. 栗田工業のサステナビリティの取り組み

栗田工業は、「水」を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、企業ビジョンである「持続可能な社会の実現に貢献する「水の新たな価値」の開拓者」の実現に向けて「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」の3つの共通価値テーマとその実現を支える5つの基礎テーマを「クリタグループのマテリアリティ」として定めている。マテリアリティが有機的に組み込まれた中期経営計画では他社の環境価値へ貢献する「CSV ビジネス」へ注力するとしている。

今般、栗田工業が定めたブルーファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）の資金使途は共通価値テーマのうち「水資源の問題解決」に該当する事業であり、「水に関する知」の活用により、社会と産業を変えるソリューションを創出・提供し、顧客価値の最大化、そして持続可能な社会の実現を目指す取り組みである。

▶▶▶3. ブルーファイナンス・フレームワークについて

今般の評価対象は、栗田工業がブルーボンド又はブルーローン（ブルーボンドとブルーローンを総称して「ブルーファイナンス」）により調達する資金を、環境改善効果を有する使途に限定するために定めた本フレームワークである。JCR では、本フレームワークが「グリーンボンド原則¹」、「グリーンローン原則²」、「グリーンボンドガイドライン³」及び「グリーンローンガイドライン⁴」に適合しているか否かの評価を行う。加えて、本フレームワークのブループロジェクトについては、A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy（SBE ガイド）⁵、IFC のブルーファイナンスガイドライン⁶、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の持続可能なブルーエコノミーファイナンス原則⁷等を踏まえ JCR が作成した評価手法に則り、ブルーファイナンスとしての適格性評価を行う。これらは原則又はガイドラインであって法的な裏付けを持つ規制ではないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則及びガイドラインを参照して JCR では評価を行う。

JCR は、本資金使途のブループロジェクトは、IFC のガイドライン等を参照して策定した JCR グリーンファイナンス評価手法に定めるブルーファイナンスとしての要件をすべて満たしていることを確認した。

¹ International Capital Market Association (ICMA) "Green Bond Principles 2025"

<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

² Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications and Trading

Association (LSTA) "Green Loan Principles 2025"

<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>

³ 環境省 「グリーンボンドガイドライン 2024 年版」

<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

⁴ 環境省 「グリーンローンガイドライン 2024 年版」

<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

⁵ ICMA/IFC/UNEP FI/UN Global Compact/ADB Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy

<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/Bonds-to-Finance-the-Sustainable-Blue-Economy-a-Practitioners-Guide-September-2023.pdf>

⁶ IFC Guidelines for Blue Finance 2022

https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/industry_ext_content/ifc_external_corporate_site/financial+institutions/resources/guidelines-for-blue-finance

⁷ UNEP FI Sustainable Blue Economy Finance Principles

<https://www.unepfi.org/blue-finance/the-principles/>

さらに資金使途の対象となるプロジェクトの選定プロセスについて、栗田工業の経営陣が関与するよう適切に定めているほか、資金管理についても適切な管理を行い、内部監査等を通じた統制が働いている。レポーティングについても、資金充当状況及び環境改善効果に関する項目を適切に定め、ウェブサイトで開示することとしている。以上より、JCR は栗田工業における管理運営体制が確立されており、透明性を有すると評価している。

この結果、本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「ブルー性評価（資金使途）」を“b1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR ブルーファイナンス・フレームワーク」を“Blue 1(F)”とした。また、本フレームワークは「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」、「SBE ガイド」、「ブルーファイナンスガイドライン」及び「持続可能なブルーエコノミーファイナンス原則」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

評価の概要

■評価フェーズ 1：ブルー性評価

I. 調達資金の使途

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. ブループロジェクトの環境改善効果及びブループロジェクト要件について
2. 環境・社会に対する負の影響について
3. SDGs との整合性について

■評価フェーズ 2：管理・運営・透明性評価

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. 目標
2. 選定基準
3. プロセス

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

III. レポーティング

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

■評価フェーズ 3：評価結果（結論）

評価フェーズ 1: ブルー性評価

b1(F)

I. 調達資金の使途

【評価の視点】

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすブループロジェクトに充当されるかを確認する。次に、資金使途において環境・社会への負の影響が想定される場合に、その影響が社内の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られるかについて確認する。最後に、資金使途の持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

栗田工業が本フレームワークで資金使途とした半導体向け超純水供給事業に係る設備投資は、いずれも海洋汚染に係る重要な施策であり、環境改善効果が期待される。

資金使途にかかる本フレームワーク

4.1. 調達資金の使途

本フレームワークによって調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすブループロジェクトの新規投資または既存投資のリファイナンスに充当する予定です。

なお、既存の資産にかかる支出はブルーファイナンス実行日から遡って 36 カ月以内に実施された支出に限ります。

【ブループロジェクト】

グリーンプロジェクトカテゴリー (ICMA GBP)	ブループロジェクトカテゴリー (IFC ブルーファイナンスガイドライン)	ブルー適格プロジェクト
・ 汚染の防止と管理 ・ 持続可能な水資源管理に関する事業	・ 水衛生 (Water Sanitation)	・ 半導体向け超純水供給事業に係る設備投資

1. プロジェクトの環境改善効果及びブループロジェクト要件について

(1) 資金使途：半導体向け超純水供給事業に係る設備投資

資金使途は、半導体向け超純水供給事業に係る設備投資である。本資金使途は、「グリーンボンド原則」における「汚染の防止と管理」及び「持続可能な水資源管理に関する事業」、「グリーンボンドガイドライン」に例示されている資金使途のうち、「汚染の防止と管理に関する事業」及び「持続可能な水資源管理に関する事業」、IFC ガイドにおける「水衛生 (Water Sanitation)」に該当する。

本資金使途である超純水⁸供給事業は、顧客工場内もしくは、近くに超純水供給設備を建設し、河川からの取水、超純水の製造、排水の管理、再利用に至るまでを一貫して運用管理する事業である。超純水の供給先は半導体製造工場であり、半導体の集積度が高くなるほど各工程後の洗浄時に不純物（イオン類、有機物、生菌、微粒子など）を限りなく除去する必要があるため、洗浄液として利用される超純水も高い純度を要求される⁹。また、半導体製造工場では 100 以上のプロセスで周期表の半分の元素を使っていると言われており^{10,11}、多種多様な化学物質を含む排水の処理は重要な課題である。

超純水供給設備では超純水を製造するために河川または地下水から取水している。地下水や河川、湖沼などの水として存在する淡水の量は、地球上の水の約 0.8% であり、さらに容易に使用可能な河川や湖沼などの水として存在する淡水の量は、地球上に存在する水の量のわずか約 0.01% しかない¹²とされている重要な資源の一つである。日本政府においては、2014 年 7 月に「水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持し、又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与すること」を目的として、「水循環基本法」¹³が制定された。民間においても、世界自然保護基金（WWF）や The Nature Conservancy（TNC）等の NGO と企業が共同で設立した、「水のサステナビリティ」をグローバルにリードする国際機関である Alliance for Water Stewardship（AWS）と共同で 2025 年より栗田工業を含む 5 社によりジャパン・ウォーター・スチュワードシップ（JWS）¹⁴を始動している。

一般的に産業における水の使用は、取水源からの水の確保、再利用率、排水の水質および水量の管理といった一連の水マネジメントが、環境負荷の低減、事業の継続性、企業の評価に大きな影響を与える。特に半導体、化学、製紙、飲料といった水多消費型産業では、水資源への依存度が極めて高く、そのリスク管理の重要性は年々増している。実際に、世界各地では水リスクが顕在化し、たとえば干ばつリスクが高い台湾に生産拠点をもち TSMC では干ばつ警戒レベルに応じた段階的対応マニュアルを策定しており¹⁵、日本企業においても水不足を慢性的な物理リスクと定める企業¹⁶もある。

栗田工業の提供する超純水供給設備は、超純水を大量に必要とする半導体工場において、後述する排水、回収のプロセスにより取水量を少なくすることで、環境、社会に配慮した半導体工場への超純水供給が可能である。

超純水供給設備では、顧客工場からの排水を回収し、再生して超純水として再利用するほか、適切な処理を施して河川へ放流している。半導体製造の製造プロセスはウェットプロセスとドライ

⁸ 超純水の定義：現実に製造できる最も理論純水（抵抗率 25°C_18.24MΩ・cm、電気伝導率_0.05482 μS/cm）に近い水

⁹ IRDS 2024 ESHS-ESSF

https://irds.ieee.org/images/files/pdf/2024/2024IRDS_ESHS-ESSF.pdf

¹⁰ SCSP “Advanced Compute & Microelectronics”

<https://www.scsip.ai/wp-content/uploads/2023/11/National-Action-Plan-for-U.S.-Advantage-in-Advanced-Compute-and-Microelectronics.pdf>

¹¹ 栗田工業 KCR センター 水処理教室

<https://kcr.kurita.co.jp/solutions/water-school/014.html>

¹² 国土交通省 「令和 6 年版 日本の水資源の現況」

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizsei/mizukokudo_mizsei_fr2_000062.html

¹³ 内閣官房水循環政策本部事務局 「水循環基本法」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/about/basic_law.html

¹⁴ Japan Water Stewardship Leadership Group

<https://a4ws.org/Japan/>

¹⁵ TSMC Sustainability Reports 2023

https://esg.tsmc.com/en-US/file/public/e-all_2023.pdf

¹⁶ キオクシアホールディングス株式会社サステナビリティレポート 2024

<https://www.kioxia-holdings.com/content/dam/kioxia-hd/shared/sustainability/asset/2024-Sustainability-KIOXIA-JP.pdf>

ロセスがあり、ウェットプロセスでは洗浄、乾燥、エッチング、CMP、現像剥離などの工程があり、ドライプロセスでは成膜、ドライエッチング、イオン注入、雰囲気制御などの工程がある。それぞれの工程では特有の化学物質を使用している（表 1）。栗田工業では、それぞれの工程の排水性状に応じて、無機系（無機イオン主体）、フッ素系、有機系、CMP 系や除害スクラバー系といった最適な処理プロセスを設計している。さらに、インラインでの成分監視による運転制御や水質に応じた設備の個別設計により、省電力、省資源、高回収率で運転することができる。加えて、回収処理を行った顧客工場からの排水を、再び超純水として再利用することで超純水設備全体における取水量と放流量を削減することが可能となる。このような水の循環利用は、顧客企業の持続可能な水利用の実現に貢献する。

以上より、本フレームワークの資金使途はグリーン性及びブルー性を有していると JCR は評価している。

表 1. 半導体製造プロセスで使用する代表的な成分¹⁷

主工程	代表的な使用薬品、排出成分
洗浄	アンモニア、塩酸、フッ酸、硫酸、過酸化水素
乾燥	イソプロピルアルコール
エッチング	フッ酸、塩酸、硝酸
現像・剥離	有機アルカリ（TMAH等）、有機溶剤（NMP、アセトン）
CMP（化学機械研磨）	研磨剤粒子（シリカ、セリア、アルミナ）、界面活性剤、銅等の金属
成膜	シラン、アンモニア、TEOS、WF ₆
ドライエッチング	CF ₄ 、CHF ₃ 、SF ₆ 、Cl ₂ 、BCl ₃
イオン注入	リン化水素、ジボラン
雰囲気制御	アンモニア

2. 環境・社会に対する負の影響について

環境・社会に対する負の影響にかかる本フレームワーク

各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたり必要に応じた地域住民への情報提供及び住民や関連自治体の意見聴取

超純水供給設備が環境・社会に与えるネガティブな影響としては、超純水供給設備は顧客からの排水も処理しているため、排水基準を超過した排水の放流や、水処理薬品類の漏洩が考えられる。

栗田工業では、超純水供給設備から放流する水について、放流先の基準（下水道法や水質汚濁防止法等）および厳格な上乘せ自主基準を満たす水質での放流を徹底している。放流ラインでは有機

¹⁷ 栗田工業からのヒアリングにより JCR が作成

物、フッ素、pH、導電率などの指標をインラインで連続監視し、排水処理状態の異常を即座に検知し、必要に応じて放流停止を行うシステムを整備している。さらにオフラインでの定期分析も実施することで、徹底した放流水の成分管理を行っている。薬剤の漏洩対策は防液堤やドレンパンの設置などを設計段階から物理的対策を行っている。加えて、薬品の取り扱いや作業前アセスメントなどにより人為的な過失を防ぐ取り組みを徹底している。

以上より、JCR は、本適格プロジェクトについて、環境・社会に対する負の影響が考慮され、適切な対応が行われていると評価している。また、JCR グリーンファイナンス評価手法におけるブループロジェクトの審査項目の確認事項として、本フレームワークで定めたブループロジェクトはSDGs 目標 2、7、12、13 に対して深刻なリスクをもたらさないことを確認した。

3. SDGs との整合性について

ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。また、JCR グリーンファイナンス評価手法におけるブループロジェクトの審査項目の確認事項として、本フレームワークの資金使途がいずれも SDGs 目標 6、14 に関連したターゲットの達成に貢献するものであることを確認した。



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9. 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



目標 6：安全な水とトイレを世界中に

ターゲット 6.3. 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
 ターゲット 6.4. 2030 年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。



目標 11：住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の大気及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。



目標 12：つくる責任、つかう責任

ターゲット 12.4. 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。



目標 14：海の豊かさを守ろう

ターゲット 14.1. 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス

【評価の視点】

本項では、本評価対象を通じて実現しようとする目標、ブループロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性及び一連のプロセスが適切に投資家等へ開示されるか否かについて確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRは、本フレームワークにおける目標、ブループロジェクトの選定基準、プロセスについて、栗田工業の経営陣が適切に関与しており、透明性も担保されていると判断している。

1. 目標

栗田工業は、サステナビリティを「自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付けそれらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ることである」と捉え、企業ビジョンとして「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を掲げている。この実現に向けた重要課題を「クリタグループのマテリアリティ」として、共通価値テーマとして①水資源の問題解決、②脱炭素社会実現への貢献、③循環型経済社会構築への貢献、基礎テーマとして④革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及、⑤戦略的な人材育成と活用、⑥高い品質と安全性の製品・サービスの提供、⑦人権を尊重した事業活動、⑧公正な事業活動を掲げている。これらのマテリアリティにはそれぞれ指標及び目標が設定されており、中期経営計画 PSV-27 (Pioneering Shared Value 2027) と有機的に融合させた取組として重要な役割と位置づけられている。

本フレームワークの資金使途は、①水資源の問題解決のアクションに対応するものとなっており、栗田工業の目標と整合的である。

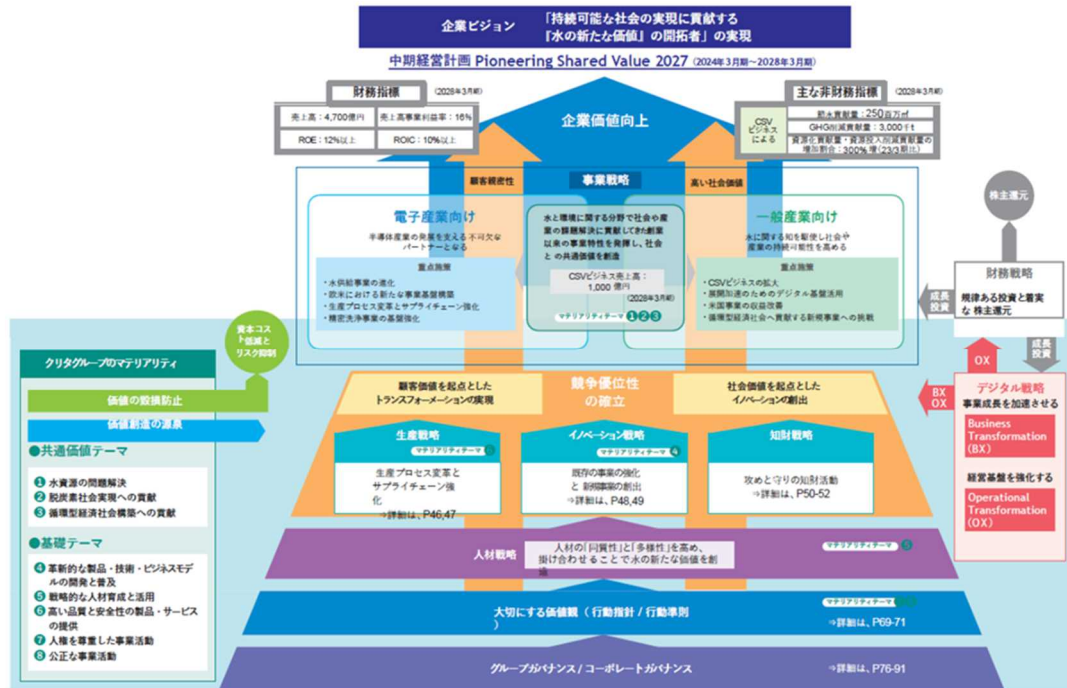


図 1. Value Pioneering Path¹⁸

2. 選定基準

本フレームワークにおける適格クライテリアは、本レポートの評価フェーズⅠで記載の通りである。JCR はプロジェクトの選定基準が適切であると評価している。

3. プロセス

プロセスにかかるフレームワーク

4.2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

本フレームワークに基づいて実行するブルーファイナンスの資金使途とする適格プロジェクトは、経理・財務部門及び投資委員会での協議を行い、CFO が最終決定します。

本フレームワークの資金使途の対象となるプロジェクトの選定にあたっては、経理・財務部門及び投資委員会での協議を行い、CFO が最終決定するとしており、経営陣が関与していることから、選定プロセスは適切であると JCR は評価している。

また、プロジェクトの目標、選定基準および選定プロセスに関して、本フレームワークや本評価レポートを含む内容を適宜開示する予定であり、投資家に対する透明性は確保されていると考えられる。

¹⁸ クリタグループ 統合レポート 2024
https://www.kurita-water.com/assets/files/pdf/annual_2024.pdf

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

調達資金の管理方法は、資金調達者によって多種多様であることが通常想定される。本評価対象に基づき調達された資金が、確実にブループロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本評価対象により調達した資金が、早期にブループロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、栗田工業の資金管理体制が適切に構築されており、調達資金の管理方法については本評価レポートにおいて開示されるほか、ウェブサイトにて本フレームワークが開示されることから、透明性が高いと評価している。

資金管理にかかるフレームワーク

4.3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達した資金は、全額が充当されるまで年次で、経理・財務部門が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

なお、資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、当社ウェブサイト上に速やかに開示を行います。

本フレームワークに基づくブルーファイナンスによって調達された資金については、原則として1年以内に適格事業へ全額が充当されることが予定されている。

栗田工業ではブルーファイナンスによる調達資金は全額が充当されるまで年次で、経理・財務部門が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況の管理を行う。調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理される。なお、資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、可能な限り速やかに適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当する予定であることを確認した。当該事象及び未充当金の発生状況に関しては、栗田工業ウェブサイト上に速やかに開示される。

資金管理全般に関する監査は、外部監査、内部監査により適切に実施される。資金調達の管理に関する文書等については、少なくとも償還、返済を迎えるまでの期間は電磁的に記録された調達資金の管理ファイルを保持することで保管される予定であることを JCR は確認している。

以上より、JCR では、栗田工業の資金管理体制が適切に構築されており、調達資金の管理方法については本評価レポートにおいて開示されることから、透明性が高いと評価している。

III. レポートニング

【評価の視点】

本項では、本評価対象に基づく資金調達前後での投資家等への開示体制が、詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、栗田工業のレポートニングについて、資金の充当状況及び環境改善効果の両方が、投資家等に対して適切に開示される計画であると評価している。

レポートニングにかかるフレームワーク

4.4. レポートニング

< 資金充当状況レポートニング >

本フレームワークに基づいて調達した資金が全額充当されるまで年 1 回、以下の項目を当社ウェブサイト上に公表します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示（ローンの場合は貸し手に報告）します。

- ・ 調達資金を充当した適格プロジェクトのリスト及びその概要（例：水処理量の規模）
- ・ 充当金額
- ・ 未充当資金の残高、未充当資金の運用方法及び充当予定時期
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

< インパクトレポートニング >

本フレームワークに基づいて調達された資金が適格プロジェクトに少なくとも全額充当されるまでの間、年次で以下の項目を実務上可能な範囲で当社ウェブサイト上に開示（ローンの場合は貸し手に報告）します。

【ブループロジェクト】

適格プロジェクト	レポートニング項目例
・ 半導体向け超純水供給事業に係る設備投資	・ 排水回収率の平均値 ➢ 超純水製造にかかる取水量のうち、製造過程/製造後の排水を回収し超純水として再生した量の割合 なお、最終的な排水については排水基準を満たしていることを確認

資金の充当状況に係るレポートニング

栗田工業は、ブルーファイナンスにより調達した資金の充当状況について、全額充当されるまで年1回、フレームワーク内で定めた項目を栗田工業ウェブサイト上に公表する予定である。調達資金の全額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、必要に応じて開示を行うことを予定している。

環境改善効果に係るレポートニング

栗田工業は、ブルー適格事業の環境改善効果に関するレポートニングとして、少なくとも全額充当されるまでの間、充当対象設備の排水回収率（超純水製造にかかる取水量のうち、製造過程/製造後の排水を回収し超純水として再生した量の割合）についての平均値¹⁹を実務上可能な範囲で栗田工業ウェブサイト上に年次で開示予定である。

以上より、JCR では、栗田工業によるレポートニング体制が適切であると評価している。

¹⁹ GRI303 の開示項目には取水量、排水量、水消費量が定められており、栗田工業は企業全体のデータ開示に加えて全ての超純水供給設備の取水量、排水量、水消費量、回収水量を ESG データに開示している。

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

本項では、資金調達者の経営陣がサステナビリティに関する問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、サステナビリティに関する分野を専門的に扱う部署の設置又は外部機関との連携によって、サステナブルファイナンス実行方針・プロセス、ブループロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、栗田工業がサステナビリティに関する問題を経営の重要課題と位置付け、サステナビリティに関する問題を扱う会議体を有して実務・経営の観点から取り組んでいるほか、社内の実務担当部署の知見を取り入れつつ本フレームワークの内容を策定している点について、適切であると考えている。

栗田工業は、サステナビリティを「自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付けそれらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ることである」と捉え、企業ビジョンとして「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を掲げている。この実現に向けた重要課題を「クリタグループのマテリアリティ」として定めている。本マテリアリティは中期経営計画 PSV-27 と有機的に融合させた取組であり、経営計画の達成において重要な役割を担っている。

栗田工業は、これらのマテリアリティを具体的な行動に落とし込むため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ経営戦略室長を議長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、マテリアリティの達成状況の確認、報告など全社的な取り組みを統括している。また、社外取締役を中心とした構成のもと、長期的な方向付けに関する重要な論点や検討の方向性を提示するため「サステナビリティ諮問会議」も設け、経営への助言機能を強化しており、これらの会議体を通じて取締役会への定期報告と監督を実施することで、組織的な PDCA 体制を確立している。さらに、気候変動や水リスクを含む全社リスクを統合的に管理する「全社リスクマップ」を策定し、グループのリスクの分析・評価を定期的に行い、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めている。

マテリアリティへの具体的な取組の中で、水資源に関しては、「水資源の問題解決」を重要な価値創出テーマと位置づけ、取水量や排水量の削減、水質改善、アクセス向上の3軸でKPIを設定している。具体的には、Water Resilience Coalition (WRC) や Alliance for Water Stewardship (AWS) など国際的イニシアティブとの連携や、2028年3月期までにCSVビジネス²⁰による節水貢献量を年間250百万m³まで拡大する目標を掲げている。気候変動への対応としては、クリタグループのGHG排出量を2030年までにScope1+2を80%削減、Scope3で30%削減(いずれも2019年度比)、2050年までにクリタグループのバリューチェーン全体でGHG排出量ゼロを掲げており、この目標はSBT認定を取得している。また、CSVビジネスを通じた他社のGHG排出削減への貢献も重視しており、2028年3月期までにGHG削減貢献量3,000千t-CO₂を目指している。循環型経済社会構築としては使用済み紙おむつリサイクルシステムやフッ素資源の再利用ビジネスに取り組んでおり、2028年

²⁰ 栗田工業は、従来に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定めている。

3 月期までに CSV ビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合 300%（2023 年 3 月期比）を目指している。

このように栗田工業はサステナビリティ経営を推進している。その結果、ESG に関する外部評価においても高い評価を得ており、ISS ESG の ESG 格付においては業界ごとに定められた評価基準を超えたことを示す「Prime」評価を取得している。加えて、サプライヤーのサステナビリティ評価を行う EcoVadis においては全業種・企業内上位 15%の企業を示す「シルバーメダル」評価を獲得しており、調達面における ESG 対応の先進性が認められている。さらに、FTSE4Good Index をはじめとする複数の ESG インデックスに組み入れられており、グローバルな投資家からもサステナビリティ対応の信頼性が高く評価されている企業の一つとなっている。

以上より、JCR では、栗田工業がサステナビリティに関する問題を経営の重要課題と位置付け、サステナビリティに関する問題に関する会議体を有して実務・経営の観点から取り組みを行っているほか、社内の実務担当部署や外部の専門家の知見を取り入れつつ本フレームワークの内容を策定している点について、高く評価している。

評価フェーズ 3: 評価結果 (結論)

Blue 1(F)

本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「ブルー性評価（資金使途）」を“b1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価」を“Blue 1(F)”とした。本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」、「ブルーファイナンスガイドライン」、「持続可能なブルーエコノミーファイナンス原則」及び「SBE ガイド」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
ブルー性評価	b1(F)	Blue 1(F)	Blue 2(F)	Blue 3(F)	Blue 4(F)	Blue 5(F)
	B2(F)	Blue 2(F)	Blue 2(F)	Blue 3(F)	Blue 4(F)	Blue 5(F)
	b3(F)	Blue 3(F)	Blue 3(F)	Blue 4(F)	Blue 5(F)	評価対象外
	b4(F)	Blue 4(F)	Blue 4(F)	Blue 5(F)	評価対象外	評価対象外
	b5(F)	Blue 5(F)	Blue 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 康佑・深澤 優貴

本評価に関する重要な説明

1. JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

2. 日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価は、ブルーファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するブループロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券又は借入等の資金使途の具体的な環境改善効果及び管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券又は個別借入につきブルーファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券又は借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。ブルーファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、JCR は発行体及び/又は借入人（以下、発行体と借入人を総称して「資金調達者」という）、又は資金調達者の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。なお、投資法人等で資産がすべてブループロジェクトに該当する場合に限り、ブルーエクイティについても評価対象に含むことがあります。

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、資金調達者及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR ブルーファイナンス評価は、評価の対象であるブルーファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR ブルーファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コモディティ等購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR ブルーファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。JCR ブルーファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR ブルーファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■用語解説

JCR ブルーファイナンス・フレームワーク評価：ブルーファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するブループロジェクトに充当される程度ならびに当該ブルーファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Blue 1(F)、Blue 2(F)、Blue 3(F)、Blue 4(F)、Blue 5(F) の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル